

『横浜国際園芸博 2027』を、都市と農村の創造的連携の場へ!! ～日本を元気にする『横浜モデル』を構築しよう～

発表者：福井昌平(CI戦略プロデューサー)

共同研究者：石井孝昭(日本菌根菌財団理事長)／松浦孝裕(日本菌根菌財団理事)

キーワード：開催のレガシー構築とムーブメント化／都市と農村の創造的連携／市民参加型都市農業の発展／半農半Xと新しい交流拠点構築／「横浜モデル」の構築と波及

【1】目的

2027年に開催が決定した『横浜国際園芸博』は、国際園芸家協会 AIPH 公認の A1 級の大規模国際園芸博覧会事業であり、国際博覧会条約事務局 BIE 認定の国際博である。AIPH 公認の国際園芸博の開催コンセプトには、(1)「グリーンシティ・イニシアティブ」の追求と、(2)園芸産業の「新しいバリューチェーン」の構築に加えて、(3)開催による「レガシー構築と持続可能なムーブメント化」が求められている。

発表されている『横浜国際園芸博 2027』のテーマは、「幸せを創る明日の風景」と定められ、開催概要が発表されているが、開催の第3のコンセプトである「開催のレガシー構築と持続可能なムーブメント化」に向けた戦略視点が弱いと考える。つまり、次代と全国に継承される『横浜モデル』とも呼べる事業構築視点である。今回の研究発表では、A1 級国際園芸博に求められている視点から、「開催のレガシー構築と持続可能なムーブメント化」を起動させる『横浜モデル』プロジェクトのあり方と可能性について研究した。

【2】方法

A1 級の国際園芸博の先行モデルとして有力で重要な事業が、オランダ政府が10年に一回開催する『フロリアード』プロジェクトである。私は2002年開催の「ハールレマミア大会」と、2012年開催の「フェンロ大会」と、2022年開催の「アルメーレ大会」に実践的に研究・訪問・参加体験してきた。特に、本年開催されてきた『フロリアード・アルメーレ』大会は、5年後に迫った『横浜国際園芸博』にとって、評価に値する良き先行事例である。20年に亘る3回のフロリアード訪問体験を踏まえて、時代の変化と国際園芸博の潮流分析を背景に、『横浜国際園芸博』における「開催のレガシー構築と持続可能なムーブメント化」の在り方を探究した。特に、市民参加や新しいライフスタイルに結びつく視点を重視した。

【3】結果

オランダの『フロリアード』プロジェクトは、第3のコンセプトである「開催のレガシー化とムーブメント化」には、時代の変化がしっかりと反映されていた。

■2002年開催の「ハールレマミア大会」では、透過型太陽光発電システムを組み込んだ世界最大級(1ヘクタール規模)の温室が登場した。最先端の園芸産業技術の公開であり、国内は勿論、世界各地にオランダの最先端温室が普及して、これまでの園芸産業の仕組みとワークスタイルを大転換させた。

■2012年開催の「フェンロ大会」の大きな特徴は、ドイツに近い国境の街・フェンロに、ヨーロッパ最大規模の「花卉園芸卸し市場」を構築することを目的に『フロリアード』を開催していること。この卸売市場の中核とな

る「市場機能」と「オフィス機能」を大型最先端温室で先行的に構築して、そこを中核舞台にテーマ企画事業（展示・催事・市民参加・国際交流・アート）を推進して大きな成果を生んだ。

■2022 年開催の「アルメーレ大会」の大きな特徴は、首都アムステルダム郊外住宅都市アルメーレに、「都市生活と農村生活を融合」させた新しい都市街区を先行構築し、この街区構成を活用して、フロリアード事業を構築した事である。フロリアード開催後の新しい街づくりの方向性とライフスタイルが、明確に共有されている。特に、『ユートピア・アイランド』で展開された「アグレフォレストリイ（農業と林業の融合）」と「フードフォレスト（食の森）」と「スクールヤード（学びの広場）」は、新しいライフスタイルを生み出す市民参加事業として、『横浜モデル』構築の、参考プロジェクトになると確信した。

【4】考察

開催地横浜市（上瀬谷地区）のポテンシャル分析をすると、以下の重要なポイントが改めて確認出来る。

- ①横浜市は、野菜を中心に神奈川県で最大の耕地面積（2,650ha）を有する都市農業の産地。
- ②横浜市は、「SDGs 未来都市」に選定され、環境都市政策のトップランナーである。
- ③横浜市は、日本一の森林環境譲与税の交付自治体であり、木づかい都市のフロントランナー。
- ④横浜市は、農水省と国土交通省と環境省等の省庁連携で、陸と海の生物多様性保全に取り組んでいる。また農水省が推進する「みどりの食料システム戦略」の重要なモデル地域である。

以上のポテンシャルを踏まえると、2027 年開催の『横浜国際園芸博』では、「開催のレガシー構築とムーブメント化」を構築する上で、国土交通省都市局と農水省農村振興局が連携して協議している「都市と農村の創造的連携」コンセプトが、極めて有効であることが、大きく浮上して来る。新しい市民参加型で新しいライフスタイル創出型の『横浜モデル』を戦略的に構築して、『横浜国際園芸博』のレガシーとムーブメントを、全国に波及させることが可能である。

【5】結論

A1 級国際園芸博としての『横浜国際園芸博 2027』では、「グリーンシティ・イニシアティブ」と「園芸産業の新しいバリューチェーン化」と「都市と農村の創造的連携」が融合した新しい『横浜モデル』を構築すべきが結論であるが、その視点を統括すると以下の挑戦が求められていると考える。

①次世代型農業・園芸システムの「横浜モデル」構築

ソーラーシェアリング／木質バイオマス活用／循環型有機農法（菌根菌農法）／スマート農機／最先端システム温室（グリーンハウス）等の積極的な推進。

②都市の生物多様性の保全を目指した「横浜モデル」構築

都市型養蜂システム／固定種野菜の保全と拡大／盆栽工芸の発展と普及／薬草文化等の智恵の継承。

③都市の木づかいとウッドチェンジを推進する「横浜モデル」構築

先端的な技術と国産材のハイブリッド化を活用して、園芸博の中核的事業施設空間へ取り組む。

④市民参加による体験学習型ライフスタイルセンターの「横浜モデル」構築

都市近郊農地や都市空間を活用した、市民参加型の半農半 X 農業（食糧と花卉園芸）や新しい文化交流創造拠点づくり（食の森づくり／コミュニティ・ガーデンセンター構築）